

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蒲原稔
総務部長 加藤哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間		第102期 第1四半期 連結累計期間		第101期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		32,362		31,841		156,025
経常利益 (百万円)		35		294		888
四半期(当期)純利益 (百万円)		7		173		369
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		318		49		222
純資産額 (百万円)		15,881		16,141		16,287
総資産額 (百万円)		32,252		32,511		32,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.28		6.47		13.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		49.1		49.6		50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第101期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により、サプライチェーンの寸断による減産や、個人消費の冷え込みなどで急速な落ち込みとなりました。また、一部原子力発電所の運転停止等により夏場に向けた電力不足の懸念や、米国・欧州のデフォルト発生の不安から円高が進行し、輸出に関しても不透明な状況であることから、依然として厳しい状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ604億91百万円増加の899億45百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、318億41百万円と前年同四半期を5億20百万円（前年同四半期比 1.6%）下回ることとなりました。

売上総利益は13億23百万円（前年同四半期比3億30百万円増、33.3%増）、営業利益1億78百万円（前年同四半期比2億29百万円増、%増）、経常利益2億94百万円（前年同四半期比2億59百万円増、727.3%増）、四半期純利益1億73百万円（前年同四半期比1億66百万円増、%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力関連部門)

売上高は238億63百万円と前年同四半期に比べ15億31百万円の減少となっております。また、成約高は789億9百万円（前年同四半期比561億21百万円増）、成約残高は1,984億31百万円（前年同四半期比331億47百万円増）となり、営業利益は66百万円（前年同四半期比4百万円減）となりました。

(化学機械関連部門)

売上高は30億58百万円と前年同四半期に比べ2億51百万円の増加となっております。また、成約高は50億84百万円（前年同四半期比27億95百万円増）、成約残高は61億54百万円（前年同四半期比28億39百万円増）となり、営業利益は54百万円（前年同四半期比1億11百万円増）となりました。

(電子精機関連部門)

売上高は28億16百万円と前年同四半期に比べ7億75百万円の増加となっております。また、成約高は34億30百万円(前年同四半期比9億61百万円増)、成約残高は59億14百万円(前年同四半期比27億60百万円増)となり、営業利益は82百万円(前年同四半期比63百万円減)となりました。

(環境・船舶関連部門)

売上高は13億38百万円と前年同四半期に比べ3億89百万円の減少となっております。また、成約高は15億29百万円(前年同四半期比1億67百万円増)、成約残高は131億68百万円(前年同四半期比72億63百万円減)となり、営業損失は43百万円(前年同四半期比12百万円減)となりました。

(その他)

売上高は7億65百万円と前年同四半期に比べ3億72百万円の増加となっております。また、成約高は9億91百万円(前年同四半期比4億45百万円増)、成約残高は20億47百万円(前年同四半期比12億42百万円増)となり、営業利益は19百万円(前年同四半期比46百万円増)となりました。

(2)財政状態の分析

(イ)資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、325億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億66百万円の増加となりました。主な要因として、売上債権の増加等により流動資産が5億64百万円増加し、子会社清算に伴う資産の売却や投資有価証券の評価替え等により固定資産が2億97百万円減少したことによるものであります。

(ロ)負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は163億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億12百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加等により流動負債が5億23百万円増加し、繰延税金負債の減少等により固定負債が1億10百万円減少したことによるものであります。

(ハ)純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は161億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億45百万円の減少となりました。この結果自己資本比率は49.6%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		28,678		3,443		2,655

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,816,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,653,500	53,307	同上
単元未満株式	普通株式 208,486		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,307	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式105株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,816,500		1,816,500	6.33
計		1,816,500		1,816,500	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、養和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149	5,199
受取手形及び売掛金	2 14,161	2 14,831
有価証券	2,593	2,590
商品	297	345
その他	2,395	2,220
貸倒引当金	38	63
流動資産合計	24,559	25,124
固定資産		
有形固定資産	3,116	3,053
無形固定資産	53	50
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296	3,089
その他	1,442	1,417
貸倒引当金	224	222
投資その他の資産合計	4,514	4,283
固定資産合計	7,685	7,387
資産合計	32,245	32,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,541	4,571
受託販売未払金	5,109	6,333
短期借入金	1,570	1,260
未払法人税等	194	22
引当金	274	123
その他	2,596	3,498
流動負債合計	15,286	15,809
固定負債		
長期借入金	20	17
引当金	219	181
その他	432	362
固定負債合計	671	561
負債合計	15,957	16,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	10,084	10,123
自己株式	535	535
株主資本合計	15,647	15,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	316
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	139	139
その他の包括利益累計額合計	578	454
少数株主持分	61	-
純資産合計	16,287	16,141
負債純資産合計	32,245	32,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,362	31,841
売上原価	31,369	30,517
売上総利益	992	1,323
割賦販売未実現利益戻入額	6	3
差引売上総利益	999	1,326
販売費及び一般管理費	1,050	1,148
営業利益又は営業損失()	51	178
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	84	110
その他	7	7
営業外収益合計	96	122
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	5	2
営業外費用合計	9	6
経常利益	35	294
特別利益		
負ののれん発生益	-	23
特別利益合計	-	23
特別損失		
たな卸資産処分損	-	3
投資有価証券評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
その他	0	-
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	26	310
法人税、住民税及び事業税	4	12
法人税等調整額	14	124
法人税等合計	18	137
少数株主損益調整前四半期純利益	7	173
少数株主利益	0	-
四半期純利益	7	173

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	121
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	326	123
四半期包括利益	318	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	49
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 39百万円	1	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 38百万円
2	受取手形裏書譲渡高 4百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
減価償却費	61百万円	減価償却費	62百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,394	2,806	2,040	1,728	31,969	392	32,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	25,394	2,806	2,040	1,728	31,969	392	32,362
セグメント利益又は損失 ()	70	57	18	56	24	27	51

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24
「その他」の区分の利益	27
四半期連結損益計算書の営業損失	51

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,863	3,058	2,816	1,338	31,076	765	31,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	23,863	3,058	2,816	1,338	31,076	765	31,841
セグメント利益又は損失 ()	66	54	82	43	159	19	178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	159
「その他」の区分の利益	19
四半期連結損益計算書の営業利益	178

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円28銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7	173
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,865	26,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷場 達雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 重人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。